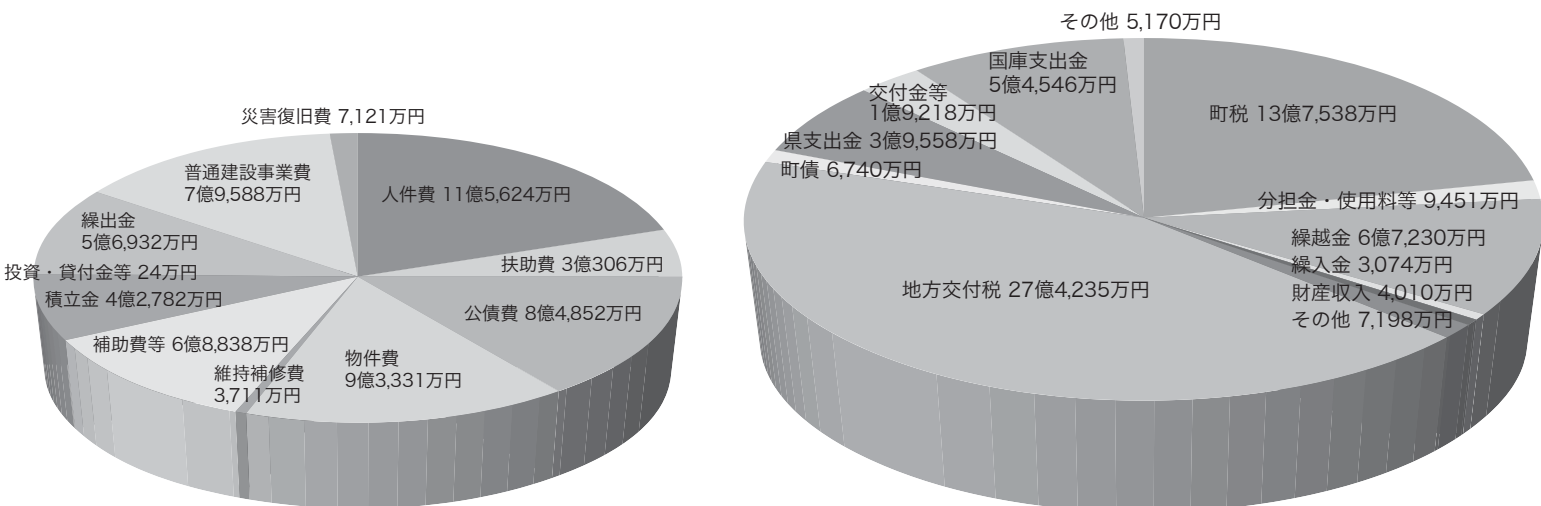


Zoom up 4



平成22年度決算
生活の質向上を中心に
58億3,109万円を使いました



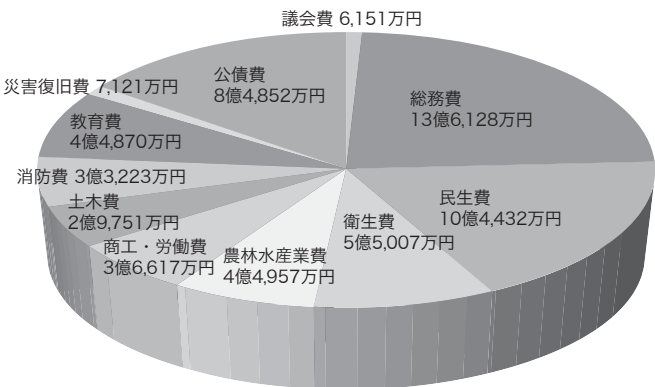
一般会計歳出性質別 58億3,109万円

町の経理を性質別に分類したもの。義務的経費（人件費、扶助費、公債費）を含む、経常的経費（物件費、維持補修費など）、投資的経費（道路や公共施設の建設費など行政水準の向上のための経費）、その他（一般会計と特別会計との間で相互に資金運用するための繰入金）に分類される。

経常的経費▷ 39億6,662万円 68.0%
その他経費▷ 9億9,738万円 17.1%
投資的経費▷ 8億6,709万円 14.9%
計 ▷ 58億3,109万円 100.0%

一般会計歳入総額 62億7,968万円

町が仕事をするために必要な経費をまかなうもの。川根本町の会計年度における一切の収入のことをいう。町税、地方交付税、町債、国庫支出金、繰入金など
自主財源▷ 22億8,501万円 36.4%
依存財源▷ 39億9,467万円 63.6%



一般会計歳出目的別 58億3,109万円

町が実施する事業を目的別に分類した。行政サービスの水準や、行政の特色などが反映されている。議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工労働費、教育費、土木費、公債費など

一人当たりの税額	
町民税	45,809円
固定資産税	111,418円
軽自動車税	2,433円
町たばこ税	3,179円
入湯税	799円
合計	163,638円

一人当たりの決算額			
議会費	7,318円	土木費	35,397円
総務費	161,961円	消防費	39,527円
民生費	124,250円	教育費	53,385円
衛生費	65,446円	災害復旧費	8,472円
商工労働費	43,565円	公債費	100,954円
農林水産業費	53,489円	合計	693,764円

一般会計決算額を平成23年3月31日現在の人口8,405人で割った額です

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度対比2・9%減となる23億782万円【△6,992万円】で構成比は39・6%となりました。

歳出【性質別】の説明

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度対比2・9%減となる23億782万円【△6,992万円】で構成比は39・6%となりました。

自治振興、町営バスの運行などの地域振興、次年度以降の事業実施のための財政調整基金への積み立てを実施した総務費が23・3%を占めています。続いて外出支援サービスや国民健康保険事業会計などへの繰入金、子ども手当、子育て支援事業などの民生費が17・9%、各種検診事業など健康増進事業による町民の皆さんの健康管理、ごみ・し尿処理などの生活環境経費としての衛生費9・4%、茶業振興対策、林業振興、農村環境基盤整備などの農林水産業費が7・7%、小中学校・生涯学習の教育振興などの教育費が7・7%となっています。

歳出【目的別】の説明

自治振興、町営バスの運行などの地域振興、次年度以降の事業実施のための財政調整基金への積み立てを実施した総務費が23・3%を占めています。続いて外出支援サービスや国民健康保険事業会計などへの繰入金、子ども手当、子育て支援事業などの民生費が17・9%、各種検診事業など健康増進事業による町民の皆さんの健康管理、ごみ・し尿処理などの生活環境経費としての衛生費9・4%、茶業振興対策、林業振興、農村環境基盤整備などの農林水産業費が7・7%、小中学校・生涯学習の教育振興などの教育費が7・7%となっています。

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度対比2・9%減となる23億782万円【△6,992万円】で構成比は39・6%となりました。

なお、町民1人当たりの歳出総額は約69万4千円で、前年度に比べ約1万4千円の伸びとなりました。

子ども手当などにより扶助費は増加しましたが、職員数の減少や期末勤勉手当支給率の減少により人件費が減少したこと、平成9年度に借り入れた地域総合整備事業債（音戯の郷整備）、過疎対策事業債の償還が完了したことにより、公債費が大幅に減少したことが、義務的経費減少の大きな要因です。

物件費は、緊急雇用創出対策事業の増加、業務の外部発注の実施により前年度対比3・3%増の9億3,331万円【+2,954万円】で構成比は16・0%となりました。普通建設費は前年度対比31・0%減の7億9,588万円【△3億5,832万円】で全体の13・7%となりました。これは森林・林業交付金事業の菌床しいたけ栽培施設整備の完了、国の補正予算による地域活性化交付金事業の減少が大きき要因です。

積立金は、前年度対比606・6%増の4億2,782万円です。これは、前年度繰越金を財政調整基金に積み立てたもので、平成23年度予算の財源としています。

※【一】は前年度対比

子ども手当などにより扶助費は増加しましたが、職員数の減少や期末勤勉手当支給率の減少により人件費が減少したこと、平成9年度に借り入れた地域総合整備事業債（音戯の郷整備）、過疎対策事業債の償還が完了したことにより、公債費が大幅に減少したことが、義務的経費減少の大きな要因です。

物件費は、緊急雇用創出対策事業の増加、業務の外部発注の実施により前年度対比3・3%増の9億3,331万円【+2,954万円】で構成比は16・0%となりました。普通建設費は前年度対比31・0%減の7億9,588万円【△3億5,832万円】で全体の13・7%となりました。これは森林・林業交付金事業の菌床しいたけ栽培施設整備の完了、国の補正予算による地域活性化交付金事業の減少が大きき要因です。

積立金は、前年度対比606・6%増の4億2,782万円です。これは、前年度繰越金を財政調整基金に積み立てたもので、平成23年度予算の財源としています。

なお、町民1人当たりの歳出総額は約69万4千円で、前年度に比べ約1万4千円の伸びとなりました。

一般会計歳入総額は62億7,968万円

歳入総額は、前年度対比3・5%減の62億7,968万円で、自主財源が22億8,501万円【+5億1,646万円】36・4%、依存財源が39億9,467万円【△7億4,435万円】63・6%となり

一般会計歳入総額は62億7,968万円

歳入総額は、前年度対比3・5%減の62億7,968万円で、自主財源が22億8,501万円【+5億1,646万円】36・4%、依存財源が39億9,467万円【△7億4,435万円】63・6%となり

自主財源の内訳では、町税は個人納税者数の減少による減収はあるものの、法人税の増収により13億7,538万円【+2,013万円】で歳入全体の21・9%となりました。繰越金は平成21年度に臨時財政対策債を満額借り入れたことにより6億7,230万円【+5億1,322万円】で10・7%となりました。

依存財源の内訳として地方交付税は、普通交付税の増加により27億4,235万円【+1億3,687万円】で43・7%となりました。国庫支出金は、国の経済対策により措置された地域活性化交付金や定額給付金などの減少により5億4,546万円【△2億9,579万円】で8・7%、県支出金は、緊急雇用対策事業、災害復旧事業の増加はありますが、菌床しいたけ栽培施設整備事業の完了などにより3億9,558万円【△2億5,232万円】で6・3%となりました。

一方町債は、繰越金の増加な

一般会計歳出総額は58億3,109万円

歳出総額は、前年度対比0・1%減の58億3,109万円です。限られた財源の中、行政改革集中改革プランによ

により借り入れを抑えたため6,740万円【△3億8,016万円】で1・1%となりました。

自主財源の構成比率は36・4%（前年27・2%）、地方交付税、国・県支出金、町債などの依存財源が63・6%（前年72・8%）で、繰越金の増加で自主財源比率が伸びましたが、これは一過性のものであり、依存財源に頼っている状況は変わりません。

なお町民1人当たりの歳入総額は、約74万7千円で前年度に比べ1万2千円の減額となり、このうち町税の町民1人当たりの歳入額は約16万4千円で、前年度に比べ6千円の増額となりました。

※町税の中には、長島ダムなどの国有資産交付金が含まれています。